

加美町中新田保育所の引継ぎに関する協定書

加美町中新田保育所（以下「保育所」という。）の引継ぎに関して、加美町（以下「甲」という。）と●●●●（以下「乙」という。）は、次の条項により協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、保育所の管理運営を甲から乙に引き継ぐことに関して必要な事項を定め、円滑な引継ぎを図ることを目的とする。

（引継ぎ期間）

第2条 引継ぎ期間は、令和5年10月1日から令和6年3月31日までとする。ただし、甲乙協議により、期間の延長及び短縮をすることができる。

2 甲及び乙は相互に協力し、保育児童及び保護者に対し引継ぎに伴う影響が生じないように努めるものとする。

（経費の支払）

第3条 引継ぎに要する経費は甲乙双方の負担とする。

2 甲は、中新田保育所の引継ぎに伴う負担金算出要領に基づき算定した負担金を負担するものとし、その他の経費については乙の負担とする。

3 甲は乙に対して、乙の請求に基づき、第2項に定める負担金の5割を上限とした金額を概算払により、令和5年11月に支払うものとする。

（会計処理等）

第4条 乙は、本協定による引継ぎに関する収支を明らかにした一定の帳簿を備え、証拠書類を随時提出できるよう整備しておかなければならない。

2 帳簿及び証拠書類の保存年限は、引継ぎ期間満了日が属する年度の翌年から5年間とする。

（負担金の使用範囲）

第5条 乙は、第3条第2項に定める負担金を第1条の目的を達成するための引継ぎ以外に使用してはならない。

（状況報告）

第6条 甲は乙に対し、必要があるときは、負担金の執行状況について報告を求めることができる。

（決算書及び事業報告書の提出）

第7条 乙は、引継ぎ期間終了後、2週間以内に特別会計の決算書及び事業報告書を甲に提出しなければならない。

（負担金の精算）

第8条 乙は、引継ぎ期間終了後、負担金算出要領に基づき精算を行い、前条の報告書とともに精算書を甲に提出しなければならない。

2 前項の精算により、甲が乙に対し概算払をした負担金が確定負担金を超える場合は、その差額分を乙から甲へ戻入するものとする。

3 負担金は負担金算出要領により算出した額を上限とし、乙の引継ぎに要した経費が負担金を超過しても、甲は追加の支払を行わない。

(引継ぎの内容)

第9条 乙は、引継ぎ計画を作成したうえで項に提出し、引継ぎ期間中における児童・保護者の不安解消に努めながら、以下の内容を誠実に実施するものとする。

- (1) 保育所に配置予定の職員（以下「法人職員」という。）を保育所の各行事に積極的に派遣し、行事の引継ぎを行うとともに、適宜、保育所と引継ぎ会議を開催し、運営方針、保育計画等を引継ぐこと。
- (2) 引き継ぐ保育内容については、児童福祉法に基づく認可保育所の最低基準を遵守したうえで、平成29年厚生労働省告示第117号「保育所保育指針」に則った運営を、別紙に掲げる条件により行う保育とする。ただし、利用者に対するサービスを向上させる目的のため、条件を変更しようとする場合については、甲と協議して、運営の内容を変更することができる。
- (3) 法人職員は、遅くとも引継ぎ期間終了3か月前から保育所において町職員から実地での保育の引継ぎを始めること。
- (4) 保育の引継ぎについては、当初は主任保育士が保育園の保育実施日（土曜日に関してはこの限りではない。）の保育に当たり、徐々に派遣人数を増し、遅くとも引継ぎ期間終了1か月前からは、令和6年4月1日に配置すべき法人職員（保育士、調理員等）ほぼ全員で保育等の引継ぎ等を行うこと。ただし、ここでいう保育士経験年数とは、児童福祉施設において正規職員又は非常勤職員として勤務した年数をいう。
- (5) 引継ぎ期間中に乙は保護者への説明会を、少なくとも3回は実施すること。内容等については、事前に甲と協議すること。
- (6) 引継ぎ期間中、法人職員による個人面談、クラス別懇談会等を行うこと。
- (7) 引継ぎ期間中に法人職員が使用する休憩室、会議室等を必要に応じて保育所に用意すること。
- (8) 引継ぎを行う、又は引継ぎ後の保育所を運営するうえで必要となる備品、消耗品等の購入を行うこと。
- (9) その他、引継ぎ期間中における児童・保護者の不安解消のために、必要な措置を講ずること。

(運営事業者の決定の取消し)

第10条 甲は、乙が募集要項に定める条件および提案書において提示した条件を履行しないときは、運営事業者の決定を取り消すことができる。

(協定の取消し等)

第11条 甲は、乙が次の各号に該当するとき、その他乙の責めに帰すべき事由により引継ぎを継続することができないと認めるときは、この協定を解除することができる。

- (1) この協定の条項に違反したとき。
- (2) 引継ぎを履行しないとき又は履行の見込みがないと認められるとき。
- (3) 甲が乙の運営事業者決定を取り消したとき。
- (4) その他甲の指示に従わないとき。

2 前項の規定により甲がこの協定を解除したときは、乙は、既に受領した第3条第2項に定める負担金を甲に返還しなければならない。ただし、協定期間の中途において決定又は指定の取消しをしたときは、甲乙協議して返還金の額を算出するものとする。

3 第1項の規定によりこの協定を解除した場合において、乙に損害が生じて、甲はその

賠償の責を負わない。

(協議事項)

第12条 この協定に定めのない事項及びこの協定に定める事項に関し疑義が生じたとき、又は負担金算出要領の改正等によりこの協定を改正する必要があるときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 宮城県加美郡加美町字西田三番5番地
加美町長 猪 股 洋 文

乙

別紙

中新田保育所運営条件

- (1) 保育園の定員は150名程度とすること。
- (2) 年齢別定員は、0歳児15名程度、1歳児24名程度、2歳児24名程度、3歳児29名程度、4歳児29名程、5歳児29名程度とすること。
- (3) 病後児保育を実施すること。
- (4) 産休明け保育を実施すること。
- (5) 延長保育を実施すること。
- (6) 特別支援保育を実施すること。
- (7) 地域子育て支援センター事業を実施すること。
- (8) 児童福祉法その他の関係法令を遵守するとともに、児童福祉施設最低基準に従うこと。
- (9) 新たな事業の実施及び施設内の大幅な環境整備を行う場合は、事前に甲と協議して行うものとする。
- (10) その他、中新田保育所の運営において、個別に対応の必要となる件を甲より引継ぎ、保育水準の維持・向上に努めること。